

# 貸借対照表

(単位：円)

日本アトマイズ加工株式会社

平成31年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		支払手形	264,915,380
現金	387,746	買掛金	185,226,098
当座預金	851,252,521	電子記録債務	322,234,890
普通預金	273,039,373	未払金	232,574,572
定期預金	500,000,000	未払費用	60,798,996
現金・預金計	1,624,679,640	前受金	8,877,585
(売上債権)		短期借入金	785,000,000
売掛金	440,748,592	預り金	13,204,494
貸倒引当金	△ 600,000	前受収益	394,054
売上債権計	440,148,592	金利スワップ負債	1,542,862
(棚卸資産)		賞与引当金	77,500,000
製品	584,431,472	役員賞与引当金	11,200,000
仕掛品	282,138,875	未払法人税等	108,920,100
原材料	254,448,120	未払事業税等	23,954,700
貯蔵品	41,524,331	流動負債計	2,096,343,731
棚卸資産計	1,162,542,798	<b>【固定負債】</b>	
(その他流動資産)		長期借入金	280,000,000
前払費用	4,168,928	資産除去債務	5,200,000
立替金	121,875	退職給付引当金	113,239,122
預け金	335,730	固定負債計	398,439,122
仮払消費税	37,832,857	<b>負債の部合計</b>	<b>2,494,782,853</b>
その他流動資産計	42,459,390	<b>純 資 産 の 部</b>	
流動資産合計	3,269,830,420	<b>【株主資本】</b>	
<b>【固定資産】</b>		資本金	324,750,000
(有形固定資産)		利益剰余金	
建物	794,265,515	利益準備金	81,187,500
建物附属設備	128,463,655	その他利益剰余金	
構築物	32,449,575	繰越利益剰余金	3,467,720,112
機械及び装置	616,938,264	利益剰余金計	3,548,907,612
車両運搬具	1,608,349	株主資本計	3,873,657,612
工具器具備品	65,050,799	<b>【評価・換算差額等】</b>	
土地	1,222,597,120	その他有価証券評価差額金	△ 207,130
建設仮勘定	49,017,229	評価・換算差額等計	△ 207,130
有形固定資産計	2,910,390,506	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,873,450,482</b>
(無形固定資産)			
電話加入権	566,009		
ソフトウェア	6,946,199		
無形固定資産計	7,512,208		
(投資等)			
投資有価証券	1,862,400		
出資金	14,484,100		
敷金	361,480		
長期前払費用	7,135,167		
保険積立金	85,464,175		
絵画	600,000		
繰延税金資産固定	70,592,879		
投資等計	180,500,201		
固定資産合計	3,098,402,915		
<b>資産の部合計</b>	<b>6,368,233,335</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>6,368,233,335</b>

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産を除く有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### **4. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以 上